

一般質問

菅原 文仁 議員

子ども読書活動 推進計画の策定を 「今年度中に練り上げたい」

議員 資源のない我が国にとつて、これから最も重要になる資源は知的資源の創出である。そのために基本的な力をつける読書の推進とその環境整備をお願いする。本市の学校図書館図書標準の充足率と今後の目標は。

教育部長 平成18年度末、市内小学校の充足率平均は81・9%、中学校平均は81・8%。計画的な予算措置に基づき100%を目指す。

議員 多くの自治体では「子どもの読書活動推進計画」を策定している。本市でも策定しているか。



▲時間が静かに流れる昼の図書室(喜沢中)

立法指針の確立と 政策法務の充実

議員 本市の条例、規則、要綱等の制定状況は。

総務部長 例規集に登載される条例227件、規

則等399件、要綱40件である。登載されていない要綱・指針等は概ね450件である。公開はホームページで行い、年4回、議会後に更新する。

議員 市民の理解と透明性確保の観点から、要綱指針についても、ホームページに掲載すべきでは。

総務部長 費用対効果の面も含め、制定趣旨を考慮に入れて検討する。

議員 今後制定する自治基本条例に立法指針を組み入れるべきである。基本条例で方針を示し、個別条例、規則で制定根拠を求める。また、要綱を定めるためのガイドライン的なものも必要である。

総務部長 幅が広く奥の深い課題である。要綱のガイドラインについては比較的簡単な内容であるが、立法方針は各市の状況を見ながら検討する。

山崎 雅俊 議員

スーパー堤防整備に 市民の意見を取り入れて

「利用しやすい整備を県に要望する」

議員 戸田競艇場西側のスーパー堤防の上部利用の完成予定は。

都市整備部長 現在排水関係の工事を行っている。平成22年3月には国から県へ引き渡し、県が上部

整備を実施する予定になっている。 本年度、県は整備に伴う実施設計レベルの設計委託を予定している。

議員 整備に当たっては、県・市と市民との十



▲今後の有効利用が待たれる競艇場西側のスーパー堤防

分な協議が必要ではないか。

都市整備部長 県は今後実施する委託設計の中に

近隣町会やスポーツ・レクリエーション団体などの意見を生かしていきたいとのこと。

市民憩いの場でもあり、市民の意見を取り入れ、県・市・市民が協働して、利用しやすい整備を進めていけるよう県と十分

小学校二学期制の 統一実施を

議員 現在5校で行われている二学期制を来年度より市内全小学校で統一して実施すべきではないか。

教育部長 二学期制は、授業時間数の確保を主な目的としている。ゆとりある教育課程が編成できることから、学校行事の

工夫、学力向上対策、児童の安全確保、教職員と児童との触れ合う時間の確保など多くの意義がある。

実施準備中の7校の校長も平成21年度から実施の意向を示している。新学習指導要領を視野に入れ、来年度から市内12校すべてが二学期制を実施できるよう、資料及び情報の提供など実施に向けたバックアップをしていく。

高橋 秀樹 議員

給食センター建て替えて 炊飯の設備は

「敷地面積、搬送車の関係で難しい」

議員 ①学校給食で米飯給食の炊飯は川口市の業者に委託しているが、小麦の高騰によるパンの値上がりや、食料自給率の向上の観点からも、米飯給食は週3回から4回に増える可能性もある。災害時の炊き出し等を考えれば、市内に炊飯設備を完備する必要もある。一食43円も支払うならば、給食センターに設備投資しても採算が合うのではないか。

②ランチ皿から、強化

磁器の食器に変える考えはあるか。また、食器洗浄機は導入するか。

③平成26年に小学校全校が、単独調理場になったら、給食センターの設備の半分は不要となる。無駄な過剰設備投資にならないか。

④給食センターの民間委託の考えはあるか。

教育部長 ①炊飯設備は、保温箱の保管場所や搬送車との関係もあり、設置することは難しい。

アスベスト調査と 報告を義務化へ

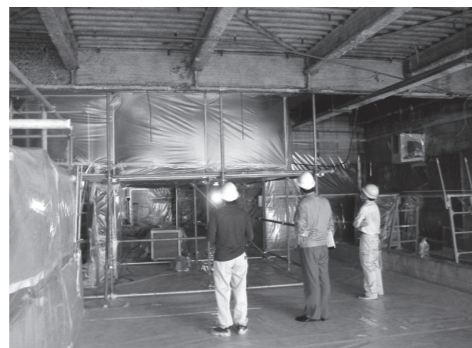
議員 昭和30年代や40年代に建設した建物にアス

②食器については、交換する。洗浄機は食器に対応したものを導入する。

③小学校全校に単独調理場ができて、備品等に移し替え使用することから、無駄にならない。

市民生活部長 市には大気汚染防止法に係る調査、指導権限はないが、県との連携をさらに強めていく。

都市整備部長 宅地開発等指導要綱の各課協議にアスベスト調



▲民間建築物アスベスト除去工事にかかる養生確認のための立ち入り検査

査、報告を担当課として盛り込むということであれば、協議する。

馬場 栄一郎 議員

とだオールカードで 市税や公共料金の支払を

「商業振興の観点で調査研究する」

議員 商店や商店街は、地域社会の課題に対する取り組み、「コミュニティづくり」など、高齢社会

においては、身近な生活拠点として重要である。地域商業活性化のための「とだオールカード」や

「戸田市共通商品券」をどのように考えているのか。

市民生活部長 これらが利用され、市内での消費購買が拡大され、市内商業活性化が図られること



▲オールカードを利用してお得な買い物を(上は硬貨型共通商品券とオールカード)

議員 オールカードや商品券の流通拡大を図るために、水道使用料や保育料、公共施設使用料、固定資産税、介護保険料などの支払いをできるようにしてはどうか。

財務部長 地方自治体の歳入は現金が原則であるため、オールカ

ードなどで納付はできない。

議員 町民の利便性を考え、どうしたら可能かとの逆転の発想で、福島県矢祭町では商工会と連携し、スタンプ券を預かる手法で可能にした。地域の売上げが導入後アップしたとのことだが、いかがか。

財務部長 今後、どのように現金化できるか、関係団体と協議し、調査研

議員 市役所が支払う金額の一部を共通商品券にしてはどうか。

矢祭町は共通商品券で支払うことで、地域の売上げが倍増し、活性化した。

財務部長 既に、敬老祝いの記念品として、共通商品券を支給している。今後、市が支出する謝礼品などに、共通商品券が導入できるか検討する。

※要綱……地方公共団体が行政指導の際の準則として定める内部的規範で、住民への法的拘束力を持たない。

※学校図書館図書標準……公立の義務教育諸学校において、学校図書館の図書の整備を図る際の目標として文部科学省が設定したもの。